北三陸ネットへの健康調査結果情報提供に係るプレスリリース　議事メモ

記載者：富士ゼロックス岩手　関口

日時：2月9日（金）14:30～

会場：創立60周年記念館10階　会議室

※最後に写真あり。

出席者：

IMM：佐々木機構長、小山部門長、丹野副部門長、遠藤部門長

北三陸塾：村田副理事長、大川事務局長

富士ゼロックス岩手：大須賀、関口

記者からの質問、回答

質問者：岩手日報　川端

内容：IMMの結果情報連携は何例目なのか。

回答者：佐々木機構長

直接地域連携ネットワークに提供するのは、初めての試みである。

ご本人に結果をお返ししているのはもちろん、とりまとめ解析したデータを、市町村の皆様や健康福祉関係の皆様にお伝えするという事は、今までも行われていた。

ただ直接地域連携ネットワークにデータ提供をした、というのは新しい試みである。

質問者：NHK　ハスダ

内容：北三陸ネットに参加している施設から、今回の連携についてどういったお声が聞かれているか。又、施設への効果など期待するところを教えて頂きたい。

回答者：村田副理事長

内科の先生などが多く恩恵を受けると思う。今回の連携をする事により、患者の重複検査を防ぐことにも繋がり、連携施設だけでなく、患者にもメリットが生まれるのではと思う。だが、まだ実際に健診データはまだ上がってきておらず、連携についてスピード感を求める声も出ている。この連携に限らず、タイムリーな連携が今後必要となると感じる。

今回の件はあまり関係ないが、医科歯科ガン連携にも、北三陸ネットを用いることで件数が増えているので、成果と考えている。

質問内容：大規模調査を市民に還元するのが課題と言っておりましたが、今回の意義を改めて教えてください。

回答者：佐々木機構長

震災復興事業として、被災地の皆様の健康維持・増進を下支えしていくという大きな目標がある。

多面的に健康維持にお役立ちできるような、策を考えている。

従来の健診や健診結果を市町村に還元するだけでは、やはり少ないのではと思っていた。

今回直接地域医療にお役立ちできるような形で健診情報を提供するという新しい試みが出来たという事は、画期的であり、多面的な被災地の皆様の健康増進に更に貢献でき、次に繋がるステップになったと考えている。

質問者：河北新報　齊藤

内容：今後の展望について、今後他の地域医療ネットへの展開も考えているか。北三陸ネットへ情報提供する内容で、東日本大震災と関係するデータなどはあるか。

回答者：小山部門長

みらいかなえネットやそれ以外にも沿岸を中心に地域医療ネットワークが進んでおり、それぞれと今回のような関係を築いていくのが、真の住民のためになると考えている。県境の方も考えると更に他県に渡って連携を行う必要性もあると考える。

回答者：丹野部門長

メンタルヘルスに関しての関係性を昨年ご報告させて頂いている。

脳卒中や心臓病、動脈硬化に関する震災関連性も増えている。

上記の情報は、今回の情報提供に乗っている部分である。

今回の情報連携に当たっては、患者個人がどの情報を提供しても良いか、選択性になっており、例えばアンケート結果は出したくない、と思えば提供しない事も出来るようになっている。

質問者：盛岡タイムス　馬場

内容：提供される情報について質問、同意された本人が提供する情報を選択できるものか。

回答者：丹野部門長

PDF型の冊子になっており、そこから情報を抽出して選択する事は出来ない。

だが、報告書単位では、選択が可能となっている。血液・尿検査を外してほしいなど。

内容：今回の医療ネットは関連施設全てで閲覧できる仕組みでしょうか。

回答者：佐々木機構長

対象患者には同意書をお配りしており、同意書にはどこの施設と連携をしても良いか、という選択式の同意書となっているため、限られた範囲での情報閲覧の仕組みとなる。

内容：現在連携された患者は200人とお伺いしたが、既に200人分のデータが連携されているという認識で良いか。

回答者：丹野部門長

現在130人分のデータに関しては、北三陸ネットとのデータ連携を行っている。今後随時増やしていく

内容：各連携機関で、情報を閲覧できる職種などは限られているのか。住民の方としては、ヘルパー・ケアマネも見ている？と不安になるケースもあるのではないか。別件で取材をしていたところ、セキュリティをちゃんとしている病院などは良いが、介護に関係する大・小色々な施設がある中で、ご近所にいる方が勤められており、情報漏えいが心配だというお声も聞いたが。

回答者：村田副理事長

施設内の閲覧端末は、許可された端末に限っている。

閲覧する方も全ての方が閲覧できるわけではなく、申請をし許可された方が閲覧出来ている状態である。

「いつ・誰が、どこに・アクセスしたか」をログとしてちゃんと管理を行っている。

そういった事も含め、個人情報保護に関しては、職場・職場での定期的な教育を行っており力を入れてやっている部分である。

回答者：佐々木機構長

今回の連携をする前に、久慈病院に実際にお伺いし、北三陸ネットのセキュリティ状況などを確かめさせて頂いた、専用線を引いており、ガイドラインに沿った構築をされているなどセキュリティがちゃんとしていると判断をしたので、今回情報提供をする運びとなった。

質問者：朝日新聞

内容：情報提供の方法について、久慈病院とIMMの連携のように書かれているが、同意書には、介護施設・薬局なども見受けられる、現実介護施設や薬局も情報閲覧が可能なのか、又、先ほど200人中、130人のデータを連携したと聞いたが、70人は単純なタイムラグと捉えてよいか。

他地域医療との具体的な連携のお話はあるか。

情報を提供するのは良いと思うが、逆にIMM側にフィードバックできるような双方向の仕組みなども検討しているのか。

回答者：村田副理事長

患者が、「かかりつけ」と判断し、同意書にチェックを入れれば、介護施設や薬局でも情報閲覧が可能となる。

回答者：丹野副部門長

同意書・返書のタイミングによって、タイムラグが発生してしまう。

回答者：佐々木機構長

今後の課題として、情報提供のスピードについて議論を進めていきたいと思っている。

回答者：小山部門長

現在の所、具体的な話はない。

今後北三陸ネットとの連携を進め、もし課題などが出てくれば、検討を進め、他地域医療との連携も考えていきたいと思っている。

IMMへのフィードバックに関しては、非常に関心を持っており、今後ぜひ進めていきたいと考えている。

他医療圏にも跨って患者が来院しているケースもあるため、将来的には双方向での情報共有が出来るような事を、今後の方針として検討していきたい。

質問者：毎日新聞

内容：5,000人対象との事だが、今まで健診を受けた方も継続して診るという認識で良いか。

IMMは東北大とのとの連携もあるかと思うが、被災三県を含めても、今回の連携が初の試みと捉えても良いか。

回答者：佐々木機構長

今年度を含め4年間をかけて順次調査をしていきたいと考えている。

目標としては、24,000人の方を4年間かけ、2次調査をさせて頂いて、2回目の調査で、心の変化などを調査し、住民の方の健康増進にお力添えできればと考えている。

今年度は6,000人を目標、現在5,300人である。

県・都市によって、地域医療のあり方が異なっている、東北大学はMMWINという電子カルテを中心とした病診連携を進めている。

IMMとしては、岩手は非常に広域であり、電子カルテの導入率も低いため、岩手ならではの健康状態の追跡・地域医療ネットワークへの情報提供などを行わせて頂いている。

岩手独自の取り組みと考えて頂いてよいと思う。

最後に、村田副理事長より

保険診療改定に関して、医療ICTは誰のためのシステムなのか考えてみると、

患者のためのシステムである。

病院・診療所・歯科・介護・薬局など、内部の皆さんは非常に頑張ってシステムを構築しています。患者も取り組みついて非常に好意を持っている。

そこにぜひ、市町村などもご理解頂いてご支援を頂きたいと思っている。

